



朝日ライフ SRI 社会貢献ファンド(愛称:あすのはね)

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

※日本経済新聞掲載名:あすのはね

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

追加型投信/国内/株式

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

《ファンド概況》

基準価額(円・1万円当たり)	10,316
純資産総額(億円)	41
株式組入比率(%)	94.9
うち株式先物(%)	0.0
組入銘柄数	39
決算日	9/20
当初設定日	2000/09/28

《期間別騰落率・税引前(%)》

	基準価額	参考指数*
1カ月前比	▲0.9	+1.9
3カ月前比	▲2.5	▲2.6
6カ月前比	▲3.2	▲0.6
1年前比	+15.2	+22.4
3年前比	+14.0	+45.2
設定来	+143.8	+191.4

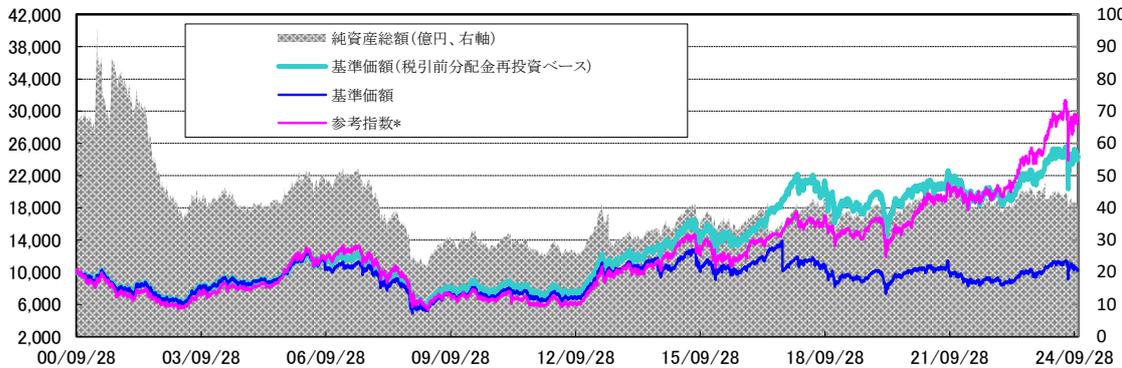
※期間別騰落率は、税引前分配金を再投資したものと仮定して計算しています。換金時の費用、手数料等は考慮していません。

《収益分配金・税引前(円)》

期(年月日)	分配金
第20期(20/9/23)	90
第21期(21/9/21)	1,100
第22期(22/9/20)	0
第23期(23/9/20)	170
第24期(24/9/20)	630
設定来合計	9,580

※分配金は1万円当たりの金額で、直近5期分を掲載しています。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

《基準価額の推移》



*参考指数はTOPIX(配当込み)としています。(設定日の前営業日を10,000として指数化)
*参考指数は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考までに掲載しています。
※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は信託報酬控除後であり、税引前分配金を再投資したものと計算しています。換金時の費用、手数料等は考慮していません。
※基準価額は信託報酬控除後です。
※実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

《運用概況》

◆市場動向

10月の国内株式市場は、上旬は、前月末の大幅下落から自律反発して始まりましたが、地政学的リスクで再び下落しました。その後は米ハイテク株高や円安ドル高傾向が日本株の上昇を支えました。中旬は、米株高や円安傾向で上昇基調でしたが、海外半導体製造装置大手の低調な決算で半導体株が調整し、原油安で資源株が軟調になる一方、米長期金利上昇により銀行株が買われ、内需株が注目されました。下旬は、衆議院選挙で与党自民・公明の過半数獲得が難しいとの報道や米大統領選でのトランプ氏優勢の見方から相場は軟調となる中、輸出関連株はドル円の円安進行で支えられました。月末に向けては、総選挙の結果が市場の予想通りとなり、米ハイテク株の堅調さも相まって株価は大きく上昇しました。

◆運用方針

当ファンドの運用の特色は、中長期的な視点に立ち財務的要素に加えて、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)といった非財務的要素を統合した分析を行うことにあります。そして企業の本質的価値を見極めサステナビリティ評価の高い企業を厳選し、安い株価で集中度を高めて買い、価値の成熟と株価の上昇を狙う運用を行います。

◆運用成果と寄与銘柄

今月の当ファンドの基準価額は0.9%下落しました。保有銘柄のうち、プレミアグループ、RS Technologies、味の素などの株価上昇がプラスに寄与していますが、住友林業、東京製鐵、積水ハウスなどの株価下落がマイナスに寄与しています。

◆投資行動

今月は、水インフラやエネルギープラントを始め、各産業を下支えるパルプ供給メーカー、不動産再生事業により循環型社会の構築に貢献する企業を新たに組み入れました。一方、株価上昇に伴い投資魅力度が低下した企業などについて、保有比率を引き下げたための一部売却を行いました。

◆今後の運用方針

国内株式市場は、国内景気や企業業績の改善が継続していること、自社株買いの大幅増加が引き続き相場の下支えとなる一方、中間決算で会社計画の上方修正は期待したいこと、日銀の追加利上げへの警戒感が継続することから、上値が抑えられる展開が考えられます。このような中、世界各国で気候変動をはじめとする社会的課題の解決に向けた動きが進んでおり、従来からステークホルダーを重視した経営を行っている企業には、多くの成長機会が到来すると考えられます。当ファンドでは投資先の企業価値の向上は、中長期的な投資リターンを拡大にとって最も重要な要素であると考え、持続的な成長が期待できる市場で、ステークホルダーを味方につけて競争優位を構築しているか、企業価値向上に向けて株主と経営のベクトルが一致しているかといった観点から、投資先企業の選定を行い、高い運用成果の獲得を狙います。

※将来の市場環境等の変動により、当該運用方針が変更される場合があります。

(1/8)

■本資料は、朝日ライフアセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。■当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。■本資料中に特定の有価証券(個別会社名)について記載することがありますが、本資料は当該特定の有価証券を推奨するものではありません。また、当ファンドにおいて当該有価証券の今後の保有をお約束するものではありません。■本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。■ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。■当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。



《業種別構成比(%)》

順位	業種	構成比(%)
1	情報・通信業	11.3
2	電気機器	11.2
3	建設業	10.6
4	化学	8.8
5	卸売業	7.6
6	金属製品	7.5
7	輸送用機器	5.5
8	機械	4.2
9	その他金融業	4.1
10	不動産業	4.1
11	サービス業	3.3
12	食料品	3.2
13	ガラス・土石製品	3.0
14	ゴム製品	2.8
15	電気・ガス業	2.7
16	その他製品	2.4
17	鉄鋼	2.2
18	小売業	2.1
19	保険業	1.8
20	銀行業	1.6
21	水産・農林業	-
21	鉱業	-
21	繊維製品	-
21	パルプ・紙	-
21	医薬品	-
21	石油・石炭製品	-
21	非鉄金属	-
21	精密機器	-
21	陸運業	-
21	海運業	-
21	空運業	-
21	倉庫・運輸関連業	-
21	証券・商品先物取引業	-

※構成比は現物株式ポートフォリオに占める比率、業種は東証33業種分類によります。

《組入全銘柄一覧》

順位	コード	銘柄名	業種	構成比(%)	順位	コード	銘柄名	業種	構成比(%)
1	7199	プレミアグループ	その他金融業	4.1	21	3360	シブヘルスケアホールディングス	卸売業	2.6
2	3445	RS Technologies	金属製品	4.1	22	4186	東京応化工業	化学	2.6
3	1928	積水ハウス	建設業	4.0	23	3626	TIS	情報・通信業	2.6
4	1911	住友林業	建設業	3.8	24	7994	オカムラ	その他製品	2.4
5	5929	三和ホールディングス	金属製品	3.4	25	7272	ヤマハ発動機	輸送用機器	2.2
6	9744	メテックグループホールディングス	サービス業	3.3	26	6957	芝浦電子	電気機器	2.2
7	6845	アズビル	電気機器	3.3	27	5423	東京製鐵	鉄鋼	2.2
8	7203	トヨタ自動車	輸送用機器	3.3	28	8252	丸井グループ	小売業	2.1
9	8113	ユニ・チャーム	化学	3.2	29	9432	日本電信電話	情報・通信業	2.1
10	2802	味の素	食料品	3.2	30	8130	サンゲツ	卸売業	2.0
11	8934	サンフロンティア不動産	不動産業	3.0	31	8766	東京海上ホールディングス	保険業	1.8
12	4063	信越化学工業	化学	3.0	32	6929	日本セラミック	電気機器	1.8
13	5333	日本碍子	ガラス・土石製品	3.0	33	6301	小松製作所	機械	1.7
14	8015	豊田通商	卸売業	2.9	34	8308	りそなホールディングス	銀行業	1.6
15	1414	ジョーホントホールディングス	建設業	2.8	35	6326	クボタ	機械	1.4
16	4704	トレンドマイクロ	情報・通信業	2.8	36	9412	スカパーJUSATホールディングス	情報・通信業	1.1
17	6504	富士電機	電気機器	2.8	37	8923	トーセイ	不動産業	1.1
18	5108	ブリヂストン	ゴム製品	2.8	38	6622	ダイヘン	電気機器	1.1
19	9719	SCSK	情報・通信業	2.7	39	6498	キッツ	機械	1.1
20	9551	メタウォーター	電気・ガス業	2.7					

《銘柄紹介》

○ トーセイ

当社は首都圏を中心に、築20~30年前後の低稼働のビルなどを1年から2年程度かけて高稼働ビルにバリューアップさせる不動産再生事業を展開しています。不動産再生事業は、都市再生や持続可能な開発のトレンドに合致し、今後、需要の拡大が見込まれている分野です。老朽化したビルを解体して立替えるのではなく、改修することで資源生産性を高め、環境と共生する事業として推進しています。また取り扱う分野は、オフィスビルだけでなく、店舗、ホテル、物流施設、マンション、アパート、戸建てと幅広いことも特徴です。

製品・サービスについては、不動産再生事業を通じて、老朽化したオフィスビルのバリューアップや流通を促進することで、循環型社会の構築に直接的に貢献していると考えられます。特に当社の不動産再生事業は、1)省エネ、再エネ導入や省資源など、持続可能な社会に向けたバリューアップ、2)景観、美観や快適性、利便性向上に資するバリューアップ、3)防犯や防災性能の向上、コミュニティ活性化や保全に向けたバリューアップ、という3つのコンセプトに基づいています。これにより、持続可能な建物へと価値を再生するとともに、さまざまな顧客ニーズに応えることができます。そのため当社の再生物件では、最新の空調設備やLED照明への更新、トイレの改修工事等を実施し、販売後の故障リスクの抑制や建物の省エネルギー化を推進しています。また当社はデザインや独自性を重視した不動産再生により、他社との差別化を図り、顧客からの信頼を獲得し、高付加価値を提供することが可能となっています。

サステナビリティ重要課題への取り組みについては、気候変動への対応、循環型社会への促進、多様な人材の活用、多様な働き方の促進など、マテリアリティの特定が適切で、温室効果ガス排出量削減、女性管理職比率、男性育児休業取得率、といったKPI目標が設定されており、ESG経営への会社のコミットメントが認められます。今後は経営戦略と連動して高い競争優位性を構築していくことが期待されます。

当社の取締役は、社内6名、社外3名の構成となっています。任意の指名報酬委員会を設置し、委員長は社外取締役が就任しています。ROIC(投下資本利益率)やROE(株主資本利益率)については、安定的であり、資本コストや株価を意識した経営が実現できていると考えられます。またリスクマネジメントを重視した多様な事業ポートフォリオ構造により、資本コスト低減が図られていると考えられます。

当ファンドは信託報酬の一部を、社会的課題に取り組む団体に寄付します。寄付先情報につきましては当社HPでご確認いただけます。



■本資料は、朝日ライフアセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。■当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみならず帰属します。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。■本資料中に特定の有価証券(個別会社名)について記載することがありますが、本資料は当該特定の有価証券を推奨するものではありません。また、当ファンドにおいて当該有価証券の今後の保有をお約束するものではありません。■本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。■ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。■当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。



ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

株式への投資により、信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。

■ファンドの特色

- 国内の上場株式を主要投資対象とし、ビジネスを通じて社会的課題に積極的に取り組み、社会に貢献する企業の株式に投資します。
- 個別企業調査を基本としたボトムアップ・アプローチを重視した銘柄選択を行います。
中長期的な視点に立って、価値ある銘柄を安く買い、価値の成熟と株価の上昇を待つ運用を行います。

1. 国内上場株式を主要投資対象

2. 調査対象企業の選定

ビジネスを通じて社会に貢献する企業を選定します。

3. 社会貢献度調査/サステナビリティ評価

【社会貢献度調査】および【サステナビリティ評価】

- 社会貢献度調査は、環境、雇用、顧客対応、市民社会貢献、企業倫理・法令順守など、企業のステークホルダー*(取引先・顧客・従業員等)の視点から調査・分析・評価を行います。
- 個別企業のサステナビリティの観点から重要課題(マテリアリティ)に注目し、「製品・サービス」、「オペレーション」の切り口で、環境(E)・社会(S)の課題から見たビジネス機会とリスクの観点から分析し、さらに「ガバナンス(G)」に関する評価を行い、各項目にスコア(各0~3点)を付与し、0~9段階での総合評価を行います。

*企業の意思決定によって様々な影響を受ける利害関係者のことをいいます。

4. 企業価値分析

- 経営理念、経営戦略および事業活動などについて調査・企業価値分析を行い、中長期にわたり持続的な成長が見込まれる企業を選定します。
- 株式への投資にあたっては、選定した企業について業績予測と株価評価を行い、本来の企業価値を算出のうえ組入銘柄を決定します。

5. 組入銘柄の決定、ポートフォリオの構築

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。■当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。■本資料中に特定の有価証券(個別会社名)について記載することがありますが、本資料は当該特定の有価証券を推奨するものではありません。また、当ファンドにおいて当該有価証券の今後の保有をお約束するものではありません。■本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。■ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。■当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

ファンドの目的・特色

社会貢献度調査/サステナビリティ評価プロセス

① 社会貢献度調査

② ESG分類とサステナビリティ重点分野

<ESG分類>	<サステナビリティ重点分野>	
環境(E)	気候変動・エネルギー・マネジメント	循環型社会
環境(E)/社会(S)	サプライチェーン	製品・サービスの革新
社会(S)	人材育成	健康と安全
	ダイバーシティ & インクルージョン	製品・サービスの安全性
	情報セキュリティ	
ガバナンス(G)	資本効率・株主還元	ガバナンス
	経営戦略	情報公開
	法令違反・反社会的行為	

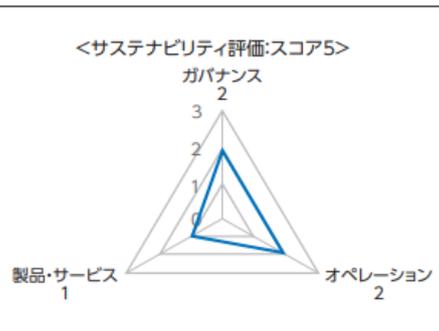
③ マテリアリティ・マトリクス(例、食品業)

	機会(事業戦略)	リスク(社会責任)
製品・サービス	○製品・サービスの革新	●製品・サービスの安全性
オペレーション	○ダイバーシティ&インクルージョン	●気候変動・エネルギー・マネジメント ●循環型社会 ●サプライチェーン ●健康と安全

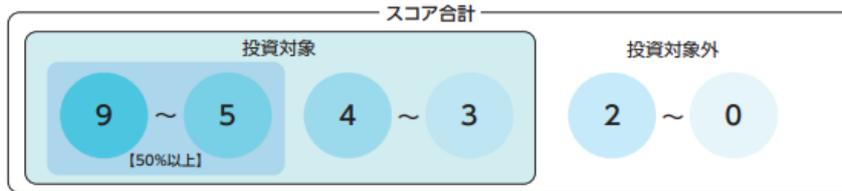
マテリアリティ・マトリクスとは、サステナビリティの観点から重要課題に注目し、個別企業の業種、地域、規模を考慮した上で、「製品・サービス」、「オペレーション」の切り口で、環境(E)、社会(S)の課題から見たビジネス機会とリスクの観点で分析する当ファンド独自の手法です。

④ サステナビリティ評価基準

評価軸	スコア	評価基準
製品・サービス	3	2の水準を満たし、かつ高い収益性を維持している
	2	社会的課題解決への直接的な貢献度が高く、負の影響が小さい
	1	投資対象として大きなリスクを抱えているものではない
	0	投資対象としてリスクが高い
オペレーション	3	経営戦略と連動し、高い競争優位性を維持している
	2	マテリアリティへの取組みで業界をリードしている
	1	投資対象として大きなリスクを抱えているものではない
	0	投資対象としてリスクが高い
ガバナンス	3	資本効率、株主還元、リスクマネジメントのすべてが優れている
	2	資本効率、株主還元、リスクマネジメントのうち、いずれかが不足しているものの、株主重視の姿勢が高い
	1	投資対象として大きなリスクを抱えているものではない
	0	投資対象としてリスクが高い



- ①個別の評価で1項目でも0点となるものがあつた場合は投資対象外
- ②総合評価で0-2点のものは投資対象外
- ③総合評価で3点以上を投資対象とし、5点以上を50%以上狙入れる



■ 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社「ステewardship方針」

当社は、ステewardship活動に積極的に取り組むことが投資先の企業価値の向上を促し、受託資産の中長期的なリターンの拡大につながると考えています。また、持続的な企業価値の向上は、投資家だけでなく当該企業や顧客、従業員などすべてのステークホルダーにとって利益になると考えています。

※ステewardship責任にかかわる基本方針(全文は以下から確認できます。)

<https://www.alamco.co.jp/stewardship/index.html>

3. 信託報酬の一部を、社会的課題に取り組む団体に寄付します。

- ・ 寄付の金額は、ファンドの日々の純資産総額に応じて年0.1~0.2%の率を乗じて得た額とします。
- ・ 寄付先や寄付金額の具体的内容については、運用報告書等において開示しています。

■本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。■当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。■本資料中に特定の有価証券(個別会社名)について記載することがありますが、本資料は当該特定の有価証券を推奨するものではありません。また、当ファンドにおいて当該有価証券の今後の保有をお約束するものではありません。■本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。■ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。■当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。



SRIとは

SRIとは、Socially Responsible Investmentの略で、一般的には、投資の際に社会や環境の側面も考慮する投資手法と言われています。あすのはねでは、長期的な運用成果を高めるため、この考えを取り入れています。

投資リスク

ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

基準価額の変動要因

＜ESG運用に関するリスク＞

ファンドは委託会社によるサステナビリティ評価が相対的に高い銘柄でポートフォリオを構築しているため、ポートフォリオの特性が偏ることがあります。このため、基準価額の値動きがファンドの主要投資対象市場全体とは異なる値動きとなる可能性、相場動向によっては基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性などがあります。

＜株価変動リスク＞

企業の経営・財務状況の変化、国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けて株価が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。ファンドが投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、その企業の株価は大きく下落し、ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

＜信用リスク＞

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、それらの価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

＜流動性リスク＞

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

リスクの管理体制

ファンドのリスク管理は、社内規程やガイドライン等に基づき、運用部門のほか、管理部門およびコンプライアンス部門により行われています。また、リスク管理の状況は、委託会社の役員および各部門の代表者により構成されるリスク管理に関する委員会等において報告・検証され、必要に応じて改善される仕組みとなっています。

流動性リスクの管理は、社内規程やガイドライン等に基づき、ファンドの組入資産のモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行っています。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督しています。

(5/8)

■本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。■当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。■本資料中に特定の有価証券(個別会社名)について記載することがありますが、本資料は当該特定の有価証券を推奨するものではありません。また、当ファンドにおいて当該有価証券の今後の保有をお約束するものではありません。■本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。■ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。■当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。



手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みを制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金申込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	無期限(設定日:2000年9月28日)
繰上償還	受益権の口数が当初設定口数の10分の1または10億口を下回ることとなった場合、受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときなどには、繰上償還されることがあります。
決算日	毎年9月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※収益分配金をそのつど受け取るコースと自動的に再投資するコースがあります。自動的に再投資するコースを選択された場合の収益分配金は、税金が差し引かれた後、決算日の基準価額で再投資されます。

■ファンドの費用・税金

《ファンドの費用》

◆ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額 ※詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額

◆ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年 1.958%(税抜1.78%) の率を乗じて得た額
その他の費用・手数料	以下の費用などがファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ファンドの監査費用(ファンドの日々の純資産総額に年0.0055%(税抜0.005%)の率を乗じて得た額。ただし年44万円(税抜40万円)を上限とします。) ・有価証券売買時の売買委託手数料 ・先物・オプション取引等に要する費用

※ファンドの費用(手数料等)の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《税金》

当ファンドは、課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。
当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
上記は、税法が改正された場合等には、変更される場合があります。
配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。
原則として、個人投資者については、収益分配時には普通分配金に対して課税され、ご換金(解約)時および償還時には解約価額および償還価額から取得費(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税相当額を含みます。)を控除した差益(譲渡所得)に対して課税されます。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

■本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。■当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性を約束するものではありません。■本資料中に特定の有価証券(個別会社名)について記載することがありますが、本資料は当該特定の有価証券を推奨するものではありません。また、当ファンドにおいて当該有価証券の今後の保有をお約束するものではありません。■本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。■ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様自身でご判断ください。■当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。



《委託会社その他の関係法人》

委託会社 ファンドの運用の指図等を行います。
朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

受託会社 ファンドの財産の保管および管理等を行います。
株式会社りそな銀行

販売会社

● 販売会社一覧

①投資信託説明書(交付目論見書)の提供、受益権の募集の取扱い、解約請求の受け付け、収益分配金、償還金、解約代金の支払い等を行います。

Table with columns: 販売会社名, 登録番号, 加入協会 (日本証券業協会, 一般社団法人日本投資顧問業協会, 一般社団法人金融先物取引業協会, 一般社団法人第二種金融商品取引業協会). Rows list various financial institutions like アイザワ証券株式会社, あかつき証券株式会社, etc.

※(*)の販売会社は、取次販売会社です。

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。
当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。
したがって投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。
本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。
本資料中に特定の有価証券(個別会社名)について記載することがありますが、本資料は当該特定の有価証券を推奨するものではありません。
また、当ファンドにおいて当該有価証券の今後の保有をお約束するものではありません。
本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。
ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。
当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

当社ではホームページにて、商品内容・運用実績等の情報提供サービスを行っております。

URL: https://www.alamco.co.jp/





②解約請求の受付け、収益分配金、償還金、解約代金の支払い等を行います。(受益権の募集の取扱いは行いません。)

販売会社名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			

■本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。■当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。■本資料中に特定の有価証券(個別会社名)について記載することがありますが、本資料は当該特定の有価証券を推奨するものではありません。また、当ファンドにおいて当該有価証券の今後の保有をお約束するものではありません。■本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。■ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。■当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。2024-11-19